投資者の皆さまへ　　Monthly Fund Report

米国ABC戦略ファンド
1倍コース／3倍コース／5倍コース

追加型投信／海外／資産複合　　基 準 日 ： 2025年5月30日

「1倍コース」の運用状況

信託期間 ： 2020年10月5日 から 2025年10月3日 まで
決算日 ： 毎年4月4日および10月4日（休業日の場合翌営業日）　　回次コード ： 3429

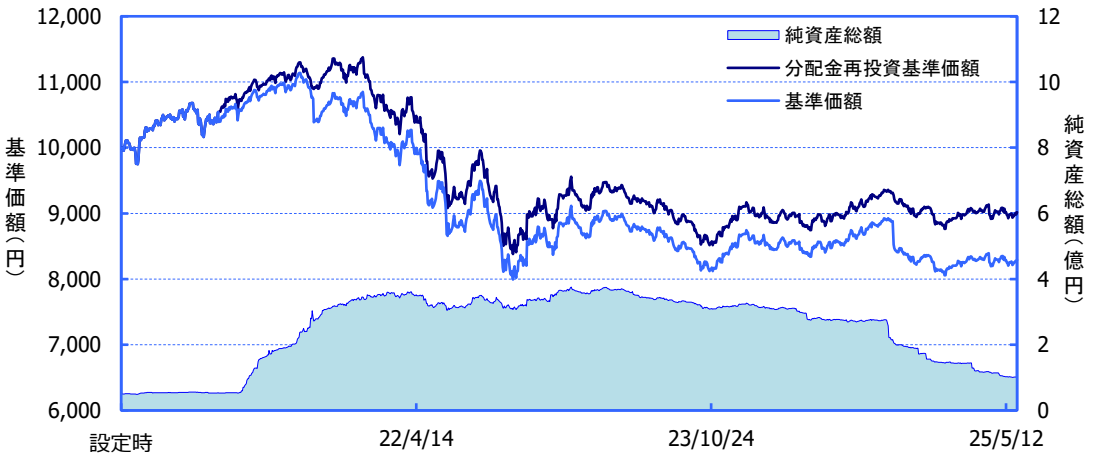
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

≪基準価額・純資産の推移≫

2025年5月30日現在

基準価額	8,289 円
純資産総額	101百万円

当初設定日（2020年10月5日）～2025年5月30日



期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-0.7 %
3カ月間	-0.1 %
6カ月間	-0.6 %
1年間	+1.9 %
3年間	-9.4 %
5年間	-----
年初来	+2.0 %
設定来	-9.8 %

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1期	(21/04)	150円
第2期	(21/10)	350円
第3期	(22/04)	0円
第4期	(22/10)	0円
第5期	(23/04)	0円
第6期	(23/10)	0円
第7期	(24/04)	0円
第8期	(24/10)	320円
第9期	(25/04)	0円
分配金合計額		設定来： 820円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
外国債券	1	95.4%
コール・ローン、その他※		4.6%
合計	1	100.0%

※外貨キャッシュ、経過利息等を含みます。

通貨別構成　合計100.0%

通貨	比率
日本円	100.0%

組入銘柄

銘柄名	比率
JPMORGAN CHASE BANK NA	95.4%

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用：大和アセットマネジメント Daiwa Asset Management
商号等　大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号
加入協会　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

「3倍コース」の運用状況

信託期間　：2020年10月5日　から　2025年10月3日　まで
決算日　　：毎年4月4日および10月4日（休業日の場合翌営業日）　　回次コード　：3430

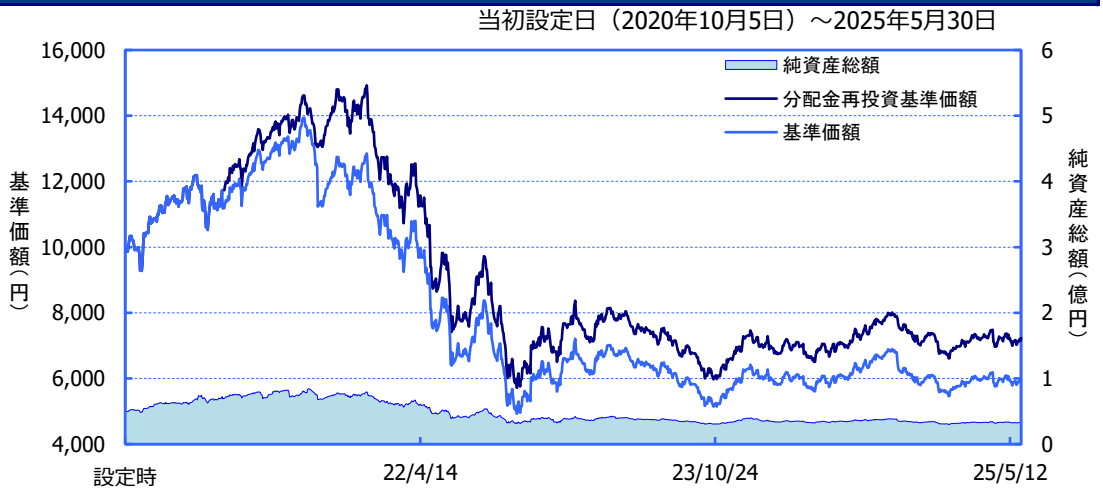
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

≪基準価額・純資産の推移≫

2025年5月30日現在

基準価額	5,973 円
純資産総額	33百万円

期間別騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-1.8 %
3カ月間	-0.1 %
6カ月間	-1.3 %
1年間	+7.1 %
3年間	-26.4 %
5年間	-----
年初来	+6.8 %
設定来	-27.7 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1期	(21/04)	550円
第2期	(21/10)	1,200円
第3期	(22/04)	0円
第4期	(22/10)	0円
第5期	(23/04)	0円
第6期	(23/10)	0円
第7期	(24/04)	0円
第8期	(24/10)	270円
第9期	(25/04)	0円
分配金合計額		設定来： 2,020円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
外国債券	1	97.8%
コール・ローン、その他※		2.2%
合計	1	100.0%

※外貨キャッシュ、経過利息等を含みます。

通貨別構成	合計100.0%
通貨	比率
日本円	100.0%

組入銘柄	
銘柄名	比率
JPMORGAN CHASE BANK NA	97.8%

「5倍コース」の運用状況

信託期間　：2020年10月5日　から　2025年10月3日　まで
決算日　　：毎年4月4日および10月4日（休業日の場合翌営業日）　　回次コード　：3431

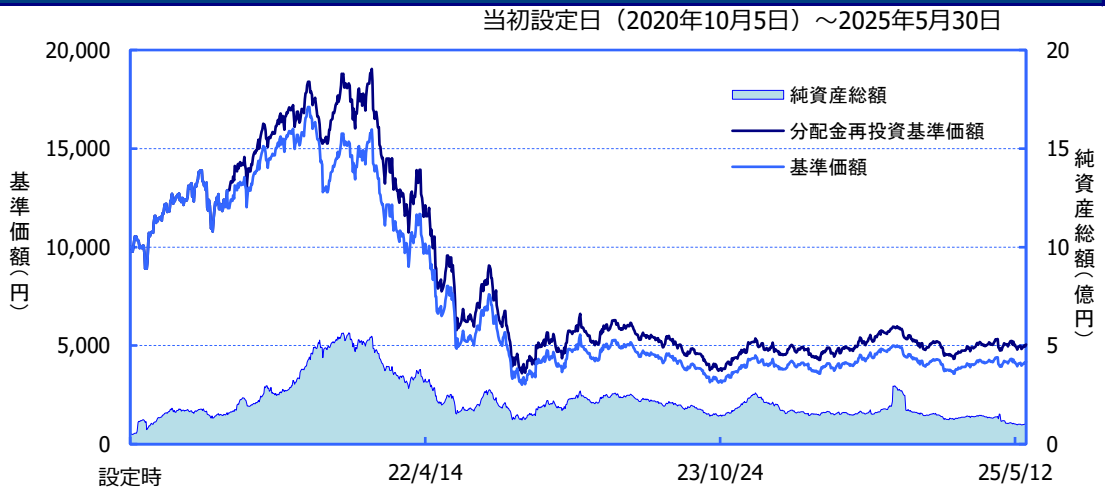
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

≪基準価額・純資産の推移≫

2025年5月30日現在

基準価額	4,176 円
純資産総額	101百万円

期間別騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-3.1 %
3カ月間	+0.4 %
6カ月間	-1.6 %
1年間	+11.5 %
3年間	-47.2 %
5年間	-----
年初来	+12.2 %
設定来	-49.4 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1期	(21/04)	900円
第2期	(21/10)	1,400円
第3期	(22/04)	0円
第4期	(22/10)	0円
第5期	(23/04)	0円
第6期	(23/10)	0円
第7期	(24/04)	0円
第8期	(24/10)	70円
第9期	(25/04)	0円
分配金合計額		設定来： 2,370円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
外国債券	1	98.6%
コール・ローン、その他※		1.4%
合計	1	100.0%

※外貨キャッシュ、経過利息等を含みます。

通貨別構成	合計100.0%
通貨	比率
日本円	100.0%

組入銘柄	
銘柄名	比率
JPMORGAN CHASE BANK NA	98.6%

≪景気サイクル局面判断および目標ポートフォリオ≫

景気サイクル局面判断				
2025年4月末時点	景気回復局面	景気拡大局面	景気減速局面	景気後退局面
2025年5月末時点	景気回復局面	景気拡大局面	景気減速局面	景気後退局面

2025年5月の目標ポートフォリオ

資産クラス	1倍コース	3倍コース	5倍コース
米国株式	5%	14%	23%
米国リート	5%	14%	23%
米ドル建て新興国債券	5%	14%	23%
米国ハイイールド債券	5%	14%	23%
米国投資適格社債	0%	0%	0%
米国国債	72%	216%	360%
金	10%	30%	50%
合計	100%	300%	500%

2025年6月の目標ポートフォリオ

資産クラス	1倍コース	3倍コース	5倍コース
米国株式	5%	14%	23%
米国リート	5%	14%	23%
米ドル建て新興国債券	5%	14%	23%
米国ハイイールド債券	5%	14%	23%
米国投資適格社債	0%	0%	0%
米国国債	72%	216%	360%
金	10%	30%	50%
合計	100%	300%	500%

※上記比率は各コースの目標ポートフォリオに占める各資産の目標組入比率です。

≪ファンドマネージャーのコメント≫

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

米国ABC戦略ファンド各コース（以下、米国ABC戦略）の2025年4月末から2025年5月末にかけて基準価額はそれぞれ下落しました。

当該期間において米国ABC戦略は、4月末時点のモデルによる景気サイクルの局面判断にて米国経済は「景気後退局面」にあると判断されたことから、国債等の目標組入比率を引き上げて運用を行ってまいりました。

米国国債、米ドル建て新興国債券及び米国ハイイールド債券はまちまちでした。関税政策をめぐる各国との交渉に進展がみられ、過度な景気悪化懸念が後退したことなどから、金利は上昇しました。また、減税を含む税制・歳出法案の審議が進展する中、財政悪化の見通しも金利上昇圧力となりました。

米国株式市場は上昇しました。米英貿易協定の合意や米中による相互関税の大幅引き下げ等の関税交渉の進展を背景に月初から上昇基調で推移しました。その後は税制法案成立による財政悪化が取り沙汰されるなか、20年債入札が低調な結果となり長期金利が上昇したことを嫌気して下落した局面もありましたが、トランプ大統領がEU追加関税の発動を延期すると表明したことやエヌビディアの決算を好感し堅調に推移しました。

米国REIT市場は上昇しました。米国と各国の通商交渉の進展が好感され、投資家心理が改善する中で堅調に推移しました。金利敏感や景気ディフェンシブなセクターが弱含みましたが、ホテル/リゾートやオフィスなど景気敏感なセクターが大きく上昇しました。また、1-3月期決算が出揃い、総じて市場予想を上回る実績と安定的な業績見通しが確認されました。

金先物価格はほぼ横ばいでした。月前半は米関税措置を巡る不確実性の高まりで上昇する局面もありましたが、米ドル高や米中貿易摩擦の緩和期待が相場を押し下げ、月半ばには3,200米ドルを割りました。その後、米国債の格下げなどを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、米ドル安進行による代替需要の増加などで上昇し、月末は月初の水準を回復しました。

今後については、5月末時点のモデルによる景気サイクルの局面判断にて、米国経済は「景気後退局面」にあると判断されたため、国債等の目標組入比率を引き上げて運用を行ってまいります。

各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
① 米国ABC戦略ファンド（1倍コース）：1倍コース
② 米国ABC戦略ファンド（3倍コース）：3倍コース
③ 米国ABC戦略ファンド（5倍コース）：5倍コース

①②③の総称を「米国ABC戦略ファンド」とします。

≪ファンドの目的・特色≫

ファンドの目的

・米国 ABC 戦略ファンド（1 倍コース）

・連動債券への投資を通じて、米国の株式、リートおよび債券ならびに金に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。

・米国 ABC 戦略ファンド（3 倍コース）

・連動債券への投資を通じて、米国の株式、リートおよび債券ならびに金に投資し、信託財産の成長をめざします。

・米国 ABC 戦略ファンド（5 倍コース）

・連動債券への投資を通じて、米国の株式、リートおよび債券ならびに金に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

・主として、連動債券への投資を通じて、米国の株式、リートおよび債券ならびに金に実質的に投資します。

・リスク水準の異なる 3 つのコースがあります。

・毎年 4 月 4 日および 10 月 4 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

≪投資リスク≫

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

価格変動リスク・信用リスク 株価の変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。 発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。
価格変動リスク・信用リスク リートの価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。
価格変動リスク・信用リスク 公社債の価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。 ハイイールド債券は、投資適格債券に比べ、一般に債務不履行が生じるリスクが高いと考えられます。ハイイールド債券は、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向があります。 新興国の公社債は、先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになると考えられます。
価格変動リスク・信用リスク 金の取引価格の変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 金の取引価格は、様々な要因（商品の需給関係の変化、貿易動向、為替レート、金利の変動、政治的・経済的事由および政策、技術発展等）に基づき変動します。 当ファンドの基準価額は、金の取引価格の変動の影響を受け、投資元本を割込むことがあります。
連動債券への投資に伴うリスク	当ファンドが投資対象とする連動債券において、連動債券が追加発行されないこととなる場合および連動債券の早期償還事由が生じた場合は、予想外の損失を被る可能性があります。 連動債券の発行体がスワップ取引を活用した場合で、スワップ取引の相手方に債務不履行や倒産その他の事態が生じた場合には、予想外の損失を被る可能性があります。
当ファンドの戦略に関するリスク	・米国 ABC 戦略ファンド（3 倍コース） 連動債券を通じて純資産規模を上回る投資を行なうことから、投資対象の市場における値動きに比べて大きな損失が生じる可能性があります。

	・米国 ABC 戦略ファンド（5 倍コース） 連動債券を通じて純資産規模を上回る投資を行なうことから、投資対象の市場における値動きに比べて大きな損失が生じる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 ※実質組入外貨建資産は、リターン（損益）部分のみとなるため、為替変動による影響は限定されます。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。 また、連動債券の値付業者の財務状況が著しく悪化した場合などには、当該債券の流動性が著しく低下する可能性があり、その影響により、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ●当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ●連動債券への投資においては、一般に借入金利に相当する負担があります。そのため、長期に保有する場合、金利負担が累積されます。
- ●「3 倍コース」「5 倍コース」はレバレッジ倍率に比した高リスク商品であり、初心者向けの商品ではありません。長期に保有する場合、対象資産の値動きに比べて基準価額が大幅に値下がりすることがあるため、そのことについてご理解いただける方に適しています。
- ●当ファンドは、忠実義務に基づき、投資する債券について、その価格が入手できない、または入手した価格で評価すべきでないと考える場合には、適正と判断する直近の日の価格など当社が時価と認める価格で評価することがあります。

≪ファンドの費用≫

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

		料率等	費用の内容
運用管理費用(信託報酬)		年率1.2375% (税抜1.125%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分(税抜)(注1)	委託会社	年率0.4%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.7%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.025%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
投資対象とする連動債券		「1倍コース」年率0.05%程度 「3倍コース」年率0.25%程度 「5倍コース」年率0.50%程度	連動債券にかかる費用等です。
実質的に負担する運用管理費用の概算値		「1倍コース」年率1.2875%(税込)程度 「3倍コース」年率1.4875%(税込)程度 「5倍コース」年率1.7375%(税込)程度 (連動債券にかかる費用等を含めたものです。実際の組入状況等により変動します。)	
その他の費用・手数料		(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。
(注2) 当ファンドおよび連動債券における「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

≪お申込みメモ≫

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所、シカゴ・マーカンタイル取引所、シカゴ・オプション取引所、ニューヨークの銀行または香港の銀行の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付けを中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	◎次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還ができます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

≪当資料のお取り扱いにおけるご注意≫

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▸ 大和アセットマネジメント　フリーダイヤル　0120-106212（営業日の 9:00～17:00）

当社ホームページ

▸ https://www.daiwa-am.co.jp/

取扱い販売会社

2025年5月30日　現在

米国ABC戦略ファンド（1倍コース）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

米国ABC戦略ファンド（3倍コース）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
三菱UFJ　eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

米国ABC戦略ファンド（5倍コース）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
三菱UFJ　eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。